

日本国際情報学会

ニュースレター 2013年2月号



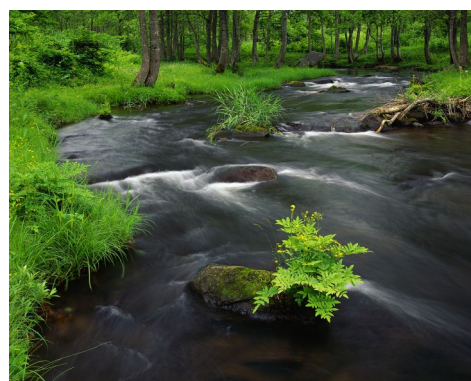
巻頭言

今月の『ニュースレター』は会員の博士・修士論文の要旨を掲載する。

私の修士論文は2006年に提出した。拙稿は、『日本経済新聞』が沖縄県で発行することに合わせて2008年10月に『ライブドアニュース』『PJニュース』などから全文が配信された。

「地方紙の役割と課題」から(2)地方紙の現況・(4)首都圏の地方紙を掲載する。拙稿は最小限の手直しに留めた。

高橋健太郎



地方紙の役割と課題(2) 地方紙の現況

<http://www.pjnews.net/news/532/17484>

2008年10月27日 06:43 JST

高橋 健太郎



▲近畿地方の地方紙。(撮影:高橋健太郎)

一般紙は全国紙と地方紙に分類できる。全国紙とは『読売新聞』(約1000万部)『朝日新聞』(約800万部)『毎日新聞』(約400万部)『日本経済新聞』(約300万部)『産経新聞』(約200万部)を指す。これらの朝刊発行部数の合計は約2700万部、日本国内で発行されている日刊紙の50%を超える(1)。

全国紙は首都圏・近畿圏などの都市部で強く、東京・大阪・名古屋・福岡など主要都市に「本社」がある。社説や外報面などは共載だが運動・社会面などは各「本社」が独自に編集している。

地方紙はブロック紙・県民紙・地域紙に分類できる。ブロック紙とは同一区分内で複数の県で発行する地方紙である。中部地方一帯で発行する『中日新聞』(約280万部・自社公表部数・ABC協会非認証)九州地方一帯で発行する『西日本新聞』(約90万部)などを指す(2)。県民紙とは当該県内で発行されている地方紙である。山形県内で発行される『山形新聞』(21万部)岩手県内で発行される『岩手日報』(22万部)などがある(3)。

都道府県の半数以上の地域で地方紙の占有率が50%を超えている。きめ細かい地元の情報にページを割いているのが特徴だ。例えば福島県で発行する『福島民報』(福島・郡山の2本社制)と『福島民友新聞』の場合、県内を6〜7地域に区分し、地域ごとに編集している。さらに8ページを地元情報に充てている。週末にはタブロイド版の「タウン紙」(1週間分のGコード付テレビ欄・グルメ・イベント情報などを掲載)を無料配布している(4)。

全国紙が1ページから2ページを「県版」として地方ニュースを掲載しているが、情報量では地元紙に劣る。地方紙の経営・編集などに携わる者の大半が地元の出身者。当然、地方のニュースや話題が掲載される量が多くなる。地域のコミュニケーションのツールとしても有益である。自治体・経済などの人事異動・訃報記事などの「詳報」は地方紙の独断場だ。

全国紙も地方の主要都市・県庁所在地などに支局を設置しているが、平均すると1県に10名強の記者を展開(平均3年前後で異動)している。しかしこの陣容では地方ニュースの詳報は望めない。地方紙の場合、編集局のスタッフで100名を超える。また、印刷締め切りが地方紙より早く、最新の外報ニュースが掲載されない場合もある。これらの理由から地方紙の市場占有率が高いと考える。

「東京の一極集中」を憂えるマスメディアが「東京発」のニュースの比重が多く中央の視点で編集している。「地方の視点」でニュースが発信される頻度が少ないのは問題があるのではないか。もちろん、地方紙の報道や論調が「地方エゴ」「利益誘導」などにつながっていることは否定できない。それでも、地方に在住する国民にとって地域のコミュニケーションツールとして重要である。【つづく】

■関連情報

注釈

- 1 藤井暁『図説日本のマスメディア第二版』NHK出版、2005年9月30日、31頁。
- 2 前掲書、32頁。
- 3 大島俊彦『新聞の歴史と未来』中日新聞社、2002年11月24日、89頁。
- 4 日本新聞協会編『日本新聞年間02/03』電通、2002年11月20日、183-185頁。

地方紙の役割と課題(4) 首都圏の地方紙

<http://www.pjnews.net/news/532/17484>

2008年10月29日 03:40 JST

高橋 健太郎



▲首都圏の地方紙。(撮影:高橋健太郎)

首都圏の地方紙が低迷する理由の一つに1923年の関東大震災の影響がある。震災当日に読売新聞社は新社屋の落成式を予定していた。仮社屋で新聞発行を続けるが、震災翌年の1924年には12万部あった発行部数が5万部まで落ち込んだ(1)。震災後、在京の新聞社が新聞発行に苦慮するなか、在阪の『大阪朝日』(のちの『朝日新聞』大阪本社)などが東京に進出、全国紙の体制を整えた。

在阪新聞の東京進出は『都新聞』(のちの『東京新聞』)などの地方紙により大きな打撃を与えた。首都圏の地方紙は社屋に直接的な被害はなかったものの、用紙の都合がつかず広告が落ち込みキャッシュフローが激変する。このため販売店に供給する販売奨励費も支給できず部数の低下に歯止めがかからなかった。『横浜貿易新聞』(のちの『神奈川新聞』)は神奈川県下で発行部数1位を誇っていたが、3位に転落した(2)。在阪紙が海路で新聞を輸送し拡販体制を整えたためである。

全国紙は拡販体制を整えると同時に「地方版」を新設する。地方支局を開設しローカルニュースを掲載した。特に『読売新聞』は1936年10月までに36版の「地方版」を新設した(3)。中でも「江東版」がヒットし、毎日40本から60本の地元関係の記事を載せたため江東区で10万近い読者を獲得するまでになった(4)。「地方版」の新設が経営状況を好転させた同紙は1936年に発行部数が90万部を超えた(5)。『読売新聞』の成功により他の全国紙も「地方版」を充実させた。

資本に勝る全国紙が地方ニュースを充実させ、地方でも増紙を実現させた。大正期には全国紙の拡販体制に敗北する。また、戦時中の新聞統合政策も打撃を与えた。1940年7月1日付で政府は「新聞等刊行物の廃刊勸奨」を提示し、新たに新聞や雑誌を刊行してはならないこと、現にある全国紙と県民紙104社は合同または終刊して半分ほどにすること(6)という内容の政令を発令する。

これにより発行部数が100万部を超える『北海道新聞』(約150万部)が誕生するなど「1県1紙政策」に乗り、現在も優位性を維持している地方紙もあるが首都圏の地方紙はその恩恵を受けなかった。東京都では『都新聞』と『国民新聞』が統合し、夕刊専門紙『東京新聞』として再出発し(7)埼玉県では『埼玉日報』とともに、県内二十の週刊、旬刊紙誌を統合して『埼玉新聞』となった(8)。

同時に全国紙でも経営統合が進んだ。『日本産業新聞』(のちの『日本経済新聞』)『産業経済新聞』(のちの『産経新聞』)『読売報知』(のちの『読売新聞』『報知新聞』)などが成立した(9)。この統合が東京に「巨大新聞社」を誕生させ、首都圏の地方紙の経営がさらに悪化した。

1967年には『中日新聞』が『東京新聞』を買収し「中日新聞東京本社」とした(10)。題字は継承したが、中日グループの傘下で新聞を発行している。1974年に『毎日新聞』が定価改定を実施したため、同紙が約30万分減紙し『東京新聞』の部数に加わった(11)。このように一時的に部数が改善されることはあったが経営体質の改善まで及ばなかった。

北関東の地方紙は善戦している。『下野新聞』(栃木県・31万部)は1879年に創刊された(12)。朝刊単独紙。県内市場占有率1位。普及率は40%強。『毎日新聞』と「株の持ち合い」をしている。東京・大阪支社は「毎日ビル」に入居している。近年はフリーペーパーを発行。小口広告の需要にも応えている。

2005年2月に18日付朝刊1面トップで「知的障害者が強盗容疑で逮捕・起訴された」冤罪(えんざい)事件をスクープした。この報道が契機となり栃木県警・宇都宮地検が瑕疵(かし)を認めた(13)。全国紙の宇都宮支局は、県警・地検・弁護士会などのプレスリリースを中心に取材した。「調査報道」の手法で知的障害者の人権を擁護し同紙の信頼を高めた。

『上毛新聞』(群馬県・30万部)は1887年に創刊された(14)。朝刊単独紙。県内市場占有率1位。普及率は35%。紙面をセクション折りにし「第1本紙」(政治・経済・外報)と「第2本紙・ツイン版」(運動・文化芸能)に分けている。1980年代に『読売新聞』を抜き、県内トップとなった。フリーペーパーを発行。小口広告も重視している。

戦後も南関東の地方紙は低迷が続く。『神奈川新聞』(23万部)は1890年に創刊された(15)。朝刊単独紙。普及率は7%。『朝日新聞』が株主の一部を保有する。「地元紙」として定着はしていない。発行部数は大きな変動はなく「横ばい」が続いている。1999年には「神奈川県警の不祥事隠ぺい」を詳報。紙価を高めた。2004年に新社屋を建設し、資本参加しているテレビ神奈川なども入居させメディアミックスを展開している。

2005年2月1日に新聞界で初めて「ブログ」を開設した。同年10月29日に「キティホークの後継艦 08年横須賀基地母港」をスクープ。06年1月1日から55年ぶりに題字ロゴやレイアウトを大幅に刷新した。今後の紙勢拡大に弾みをつける。

『千葉日報』(19万部・自社公表・ABC協会非認証)は1956年に創刊された(16)、朝刊単独紙。1958年に社団法人から株式会社に転換した。建て20ページが基本。部数は低迷している。04年から同紙を扱う販売店で千葉県の特産物の販売を行う事業も始めた。05年秋季の機構改革で政治部・経済部を統合し「政治経済部」を新設。この動きは他の部局にも及ぶ可能性がある。紙勢が拡大しないため効率的な人員配置に着手した。

『埼玉新聞』(16万部・自社公表・ABC協会非認証)は1944年に創刊された(17)、朝刊単独紙。普及率は低い。整理部の記者が、覚醒剤や児童虐待の連載記事を出稿するなど「部際」的な記事も読める。内勤部門の記者が記事を出稿するのは異例である。04年7月に新聞本体を広告で覆う「ラッピング広告」を地方紙で最初に試験的に実施した。しかし紙勢拡大にはつながっていない。

『茨城新聞』(11万部)は1891年に創刊(18)の朝刊単独紙。普及率は10%。部数は上昇しつつある。1996年に印刷会社を設立し、読売新聞などの受託印刷を行う。南関東の地方紙は長期低迷から抜け出せないが、題字の変更や機構改革で紙勢拡大を図ろうとしている。【つづく】

■関連情報

注

- 1 本田靖治『新聞記者の詩』潮出版社、1984年7月16日、172頁。
- 2 鎌田慧『地方紙の研究』潮出版社、2002年3月5日、349頁。
- 3 読売新聞社『読売新聞百二十年史』読売新聞社、1994年11月2日、141頁。
- 4 前掲書、142頁。
- 5 前掲書、142頁。
- 6 福島民友新聞社『福島民友新聞百年史』福島民友新聞社、1995年5月20日、379頁。
- 7 鎌田慧『地方紙の研究』潮出版社、2002年3月5日、502頁。
- 8 前掲書、478頁。
- 9 藤井暁『日本のマスメディア第二版』NHK出版、2005年9月20日、35頁。
- 10 日本新聞協会編『日本新聞年鑑02/03』電通、2002年11月20日、203頁。
- 11 杉山隆男『マスメディアの興亡?』文藝春秋、1888年7月10日、593頁。
- 12 日本新聞協会編『日本新聞協会02/03』電通、2002年11月20日、192頁。
- 13 下野新聞「誤認逮捕・起訴」取材班「知的障害者誤認逮捕を我々はどう報道したか」『創』2005年9・10月号、創出版、108-115頁。
- 14 日本新聞協会編『日本新聞年鑑』電通、2002年11月20日、194頁。
- 15 前掲書、190頁。
- 16 前掲書、196頁。
- 17 前掲書、192頁。
- 18 前掲書、189頁。

2007. 8. 29

宮田敦司

博士論文（要旨）

北朝鮮の独裁体制維持の手法とその限界

－国民統制の方法と実態を中心に－

1 本研究の目的

金日成・金正日政権はなぜ内部崩壊することなく、50年以上にもわたり独裁政権を維持しているのか。こうした疑問が本稿の出発点となっている。

金正日政権が内部崩壊しないのは、儒教の価値観を利用した、国民を政権に盲従させるための「教化」、党組織・治安機関などによる徹底した「監視」、政権に反発した場合にもたらされる強制労働（死亡もあり得る）に対する「恐怖」が大きく作用しているためと思われる。

このため、金正日政権は内政・外交ともに様々な問題を抱えながらも、表面的には安定しているように見える。しかし、金日成が独裁政権を確立して50年以上が経過し、北朝鮮国内および国外の状況が変化するなかで、これまでと同様の手法で人間支配を続けることは可能なのだろうか。また、現金正日政権は本当に安定しているのだろうか。

金正日は父・金日成からの権力の世襲に成功したことで、朝鮮戦争、冷戦、中ソ対立、冷戦終結、東欧社会主義国の民主化にもかかわらず、親子二代にわたる独裁体制を維持してきた。

1948年の建国から現在に至るまでの北朝鮮の歴史は粛清の歴史でもある。独裁政権を維持するうえで障害になるとみなされた者は、人里はなれた山岳地帯へ追放されるか、政治犯として半永久的に強制収容所へ収容される。

こうした粛清だけでなく、金日成・金正日政権は体制維持の環境を作るため、建国以来「戦争」を前提とした戦時政策を取ってきた。このため、米国を仇敵と国内外に宣伝し、常に対決構造を維持してきた。つまり、宣伝機関および外交当局が意図的に作り出した米国との緊張状態を利用して「戦時体制」を確立し、国民に緊張を強いることで国内を統制してきたのである。こうした対決構造は、例えば、経済政策の失敗の原因を米国の不当な圧力によるものと国民に説明し、さらには米国との戦争準備のためだとして国民に我慢を強いるための根拠としても用いられてきた。こうして、体制の非合理性を「米国との戦いに勝利する」ためだとして正当化する一方、これに同調しない国民を体制の敵として排除（強制収容所への収容または処刑）することにより、体制に従順な国民を核として国内の統制を図り、独裁体制を維持してきた。

また、金日成・金正日および労働党の統制のもと、また、外交交渉を通じて米国、中国、韓国をはじめとする諸外国、国連機関などから経済援助を獲得し、政権の延命を図ってきた。

金日成・金正日政権の国内統制の特徴は、あらゆる機会、場所、手段を通じての徹底したマインド・コントロールにある。北朝鮮で行なわれている激しい教化と繰り返される思想教育、慢性的睡眠不足の環境は、マインド・コントロールに最適の土壌を作り出している。しかしながら現在の北朝鮮では、脱北者の増加、国外情報の流入に見られるように、住民統制の「ほころび」が次第に大きくなっている。

本研究の目的は、なぜ金日成・金正日政権が50年以上にもわたり独裁政権を維持することができたのか、その手法を明らかにすることにある。次いで、各種統制の実情について検討した後、金日成・金正日政権の限界を解明する。

なお、独裁政権維持のためには外交、経済等の問題も重要である。また、独裁体制が崩壊する要因としては、外部からの圧力（外国勢力との戦争、経済封鎖、外国からの反体制支持等）と内部からの圧力（経済危機、国民の不満の増大等）に大別される。しかしながら、本稿は国民統制の手法を解明することを主題としているため、外部からの圧力については触れず、社会の問題に焦点を当てて論ずる。

2 分析の手法

金日成・金正日政権が長期独裁政権を維持できたのは、独裁体制確立後の国民統制に限定すれば次の3つの要素の相互作用の結果であると考えられる。

それは、「戦時体制」による緊張状態を利用した「教化」「監視」「恐怖」である。

「教化」とは人間の内面を変え、体制に従順にさせるための思想教育、「監視」は国民に恐怖を感じさせることで強制的に体制に服従させることを狙いとし、体制崩壊に結びつく動きを芽のうちに摘発すること、「恐怖」は体制に反発した場合の生命の危険を認識させることで体制に従順にすることである。

こうした行為は、個人の人生観や価値観を否定し、国民ひとりひとりを大きな歯車の中のひとつに完全に組み込み、「独裁者のために生きる」ことに疑問を抱かせないようにすることを目的としている。こうすることで、北朝鮮は他の共産主義諸国よりも、結果的に社会を厳格に統制することに成功してきた。

その成功の要因のひとつとして、個人の身体的・精神的な自由と時間の剥奪が挙げられる。つまり、学齢期以降の全ての国民を、職場、近隣関係、学校、団体など、なんらかの組織に複合的かつ重層的に加入させることで、徹底した集団化を図り、個人を否定したのである。

こうした認識を基礎に、北朝鮮の国民統制環境（マインド・コントロールをかける環境）を分析する。本研究では、国民統制環境を「行動の統制」「思想の統制」「情報の統制」の3つの統制に分類する。

北朝鮮では、先に述べた「教化」「監視」「恐怖」を用いて3つの統制を全ての国民が守るよう強制している。

3 本研究の特色

閉鎖国家である北朝鮮の内情を知ることは極めて困難である。国民統制の実情となるとなおさらである。これは、北朝鮮が厳格に内部情報の流出を統制しているためである。

外部から北朝鮮の内情を知る手段として、北朝鮮の公式メディアがある。ただし、これらは全て、①国内に対しては、体制に従順な国民を作りだすとともに国内の結束を図る、②国外に対しては、金体制の宣伝および意思表示等を行うための手段という性格を持っている。このため、北朝鮮メディアを活用する場合は、慎重な分析を加える必要がある。

こうした問題点を克服するために、本研究では朝鮮労働党機関紙『労働新聞』だけでなく、「朝鮮労働党出版社」および「朝鮮人民軍出版社」が発刊した思想教育資料を用いる。

『労働新聞』は北朝鮮を代表する新聞であるとともに、北朝鮮国民へのマインド・コントロールの重要な手段となっている。また、社説は非労働党員を含む全国民への指示ともいえる内容となっている。

本研究では金日成が死去した1994年から現在までの『労働新聞』および220冊の思想教育資料をもとに、北朝鮮の国民統制の実情について検討する。思想教育資料を詳細に検討することにより、国外からの情報流入の活発化、資本主義文化の浸透、軍の規律低下など、メディアでは明らかにされない国内事情を読み取ることができる。

思想教育資料は一般に入手可能だが、北朝鮮人により国外に持ち出されたものである。最近これが増え、分析に値する量を獲得することができた。思想教育資料であるため内容は偏っている可能性もあるが、他の資料によって補強することができる。

本研究の特色は、公式メディアばかりでなく、思想教育資料を手掛かりに、北朝鮮の国民統制の実情を追求するところにある。さらに、これまで手掛けられなかった、北朝鮮の国民統制制度を体系的に明らかにするだけでなく、先行研究では用いられなかった資料を論拠とすることで、新たな視点からの論考に挑むものである。

4 結論

金日成・金正日政権は、国民に対してマインド・コントロールのための徹底した思想教育を施す一方、治安機関を駆使して監視・弾圧を行ってきた。さらに、歴史を改ざんし、大量の神話を作り出すことで国民に金日成・金正日の偉大性を宣伝し、「擬似宗教国家」という特異な国家体制を構築することで国内を統制してきた。

しかし、いくら国民に金日成・金正日の偉大性を宣伝しても、現実の政策を通じて国民の生活が楽にならなければ個人崇拜の念は弱まる。

現在の北朝鮮は深刻な経済危機にある。しかし金正日は、北朝鮮経済を再生させるために改革開放政策などの大胆な政策転換に踏み切らないだけでなく、長期経済計画の策定を行うことができないなど、計画経済を事実上放棄した。

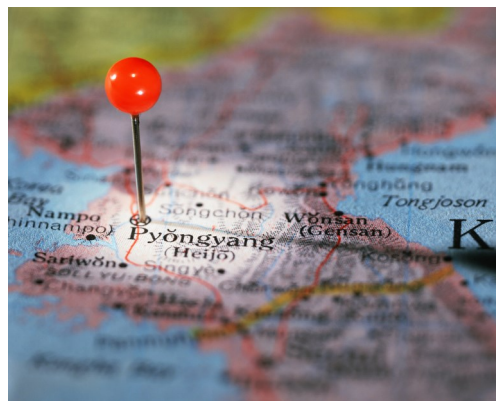
こうして一般国民の生活が苦しくなるにつれ、末端労働党員の規律が緩んだことで、党組織による統制が緩んできた。

北朝鮮は、党の末端組織として全国に「人民班」(監視・密告組織)を組織してきた。人民班長はいわば末端の体制維持者である。しかし、いまでは、人民班の機能が低下を続けている。食糧の配給がなくなり、工場が動かなくなり、職場などでの思想教育を受ける機会が減少したことで、人民班長の存在意義が失われつつあるからである。

このように、極度の食糧不足が北朝鮮の国民統制を弛緩させた。とはいえ、治安機関により秩序が維持されている限り、飢餓が政権の内部崩壊、クーデター、暗殺などの政権打倒の動きへと直結する可能性は極めて低い。

これまで述べてきたように、統制の崩壊により国民(党員、治安機関要員、軍人を含む)はマインド・コントロールから醒め、不満を蓄積させている。さらに、国外情報の流入により金日成・金正日政権の宣伝が嘘であることに国民は気付きはじめている。

このため、金日成が死去したいま、カリスマ性もリーダーとしての資質もなく、食糧すら与えられない金正日が政権を維持することは困難になりつつある。



「現下の情勢を踏えた危機管理学・危険学の一端」..

人類の英知－歴史的な教訓抽出－脆弱性の減殺は安寧への道程..

－現地体験と Google Top Rank page を淵源とした汎用性・即効性ある提言－..

Extracting the historical teachings which are human beings' wisdom, a brittle reduction measure is a route to stability..

The proposal to the safe travel of a disaster prevention & foreign country is also written in addition..

長谷川昌昭 M.A.I.P.S.E^① ..

日大大学院総合社会情報研究科修士(4期生)..

千葉科学大学非常勤講師(since2005) ..

SCIP 米認定会員 SCIP2012 Catalyst Award Winner ..

はじめに..

“他人の鹿事は毒よりも苦く不幸は蜜より甘い”ことは人の性で洋の東西を問わないことは、諸賢のご高承の通りである。それにも拘わらず 前号では筆者の SCIP, 2012. Catalyst Award Winner への賛辞と拙稿への激励を頂戴したことは、当学会員並びに運営スタッフの歓迎と寛容に加えて涉獵の精神に大いに学ばされました。ありがとうございました。..

前号では拙稿に対し大変ご懸念なご指導とご示唆を頂戴し、改めて当学会の諸賢の学術上の品位と知見は時宜に叶っており大いに参考になりました。衷心から編集者と会員・読者に対して冒頭に改めて御礼を申し上げる次第である。..

そうしたことから 本号は春の新年度や人事異動に連動しての新規事業・研究への障害を避ける観点から従来よりややコンパクトに情勢・危機管理学・危険学のホンの一端に触れ脆弱性を幾分でも排除する生活化を提言するものである。..

1 人間の性..

前述の如く“他人の鹿事は毒よりも苦く 失敗・破綻は蜜より甘い”Great Happiness is bitter .But Failure is sweeter than Honey. は 洋の東西古今を通じて普遍的な共通事項であることは万人の経験・認識・意識である。..

① : Master of Art International Political Science Economies ..

— そうであるからこそ、寛容と先執りの精神を誇る国や団体・個人はノーベル賞を凌ぐ多額の賞^②の創設や大学卒業後に母校への寄付行為を継続する善行がベターで報道される^③所以でもある。そしてこれからもこのスタンスは継続されると確信するものである。この対応こそが私は人々にあまねく安寧と幸福を齎すと信じて 3/4 世紀程を体験してきたものである。私は寛容と先取の精神で恩返を忘れない、役に立つ自由な研究の継続と生涯学習継続は、信頼・安寧を招来、応分の利益と達成感を享受すると強く信じて疑わないものである。

したがって本稿では、現下の情勢を踏まえた危機管理学と危険学の一端に触れた上で、人類の英知である歴史上からの教訓抽出を試みる。加えて Google Top Rank Page で聊かのグローバルな拙稿を淵源とした安寧策を模索するものである。クライシス・コミュニケーションとディザスター・リテラシーは協働・共助に近頃は近所の近助も日頃の地域・職場社会でのコミュニケーションが根幹と喧伝されている実態にある。..

公助の過大な期待は、原資たる増税へ不安視から最近はやや後退気味でもある実態は否めない現下の情勢連動でもある。..

つまり 時宜に沿った信頼と達成感が享受可能な Global thinking act local の思想を現地体験で踏まえた機能性と汎用性を兼備した提言をするものである。..

考察の前提要件は実際に自分の体験に拠るものである。当然 完璧なものでないところご指摘は甘受し、謙虚に再考と再検証後に再提言の所存である。..

2 危機管理学・危険学 ..

侃々諤々の表記をやや大雑把に一つに括ると前者は国・行政・企業や組織体そして地域社会が近い将来又は現実に発現の事態に対処する上での事前の啓蒙・教育・訓練・対処から事後の教訓の抽出までの一連の危険回避策までの諸施策で、後者は個人としての行動に関わる前記の事態発生時のものとも言えるものである。..

両者の彼此の蘊蓄を考察するより実態解明がより一層窮地を救うものとの観点から以下、^④ 虞耳にする公刊資料を概観の上で世界に伍して繁栄を享受する競合競争情報上に好位置を築く種への寄与をと念ずるものである。..

3 歴史教訓抽出の生活化 ..

何れの事態発現時に不可欠なものは、真の実態を予兆の内に発覚の端緒を得て把握した ” 実態即応対処 “ の果敢な実施が不可欠である。..

② : Breakthrough 賞は Google 創設の布林・Face book 創設のザッカーバックらノーベル賞は分野に約1億1800万円に対して11人合計約30億円。..

③ : ブルームバーグNY市長は母校のJ.ポップスキンの卒業の65に\$5を母校に寄付、ブルームバーグ通商社創設・市長の現在まで寄付を継続、約11億\$寄付『米高専教育に10億\$寄付の初の人』Source Access& Date: 日経 平25/1/28. 岩城謹反、12面。..

「その大前提は、極めて簡単な “平素の事前教育訓練の生活化” である。更に言うならば、戦史の教訓からは、敵を先に見つけ即応態勢早期確立の“触覚配置員の的確な運用”と不法行為企図者の失敗は本人・組織へ甚大な被害を及ぼすことから事前に下見と準備のための『ヒト・モノ・カネ・バシヨ』が不可欠である点に注力することである。」

つまり 予兆は『ヒト・モノ・カネ・バシヨ』に対する動静を平素から見極めるには「環境の整備」と「地域貢献」が最大の武器である。平素と異なる『ヒト・モノ・カネ・バシヨ』の変化の予兆の兆しは環境を整備して地域貢献をすれば、平素と異なるヒトの動き、モノの移動、カネの流動、バシヨの確保に変化が見抜けるのである。」

本邦の法制は逮捕後に起訴までの72時間、英国は42日間と異なる。」

サミット開催時のロンドンのバス爆破テロはあったものの、その後は連続に航空機爆破テロは未遂の段階で未然防圧の好事例は諸賢の記憶に新しいところである。」

本邦でも環境の整備の有用性に関する事例は、以前に労働争議に伴う紛争から専務宅への発火装置の設置の試みが、専務の妻の恒常的な生活化としての自家用車の出庫・帰宅時のボンネットを開けての始業点検を犯罪企図者の下見員が見ていた。それを組織に報告、常務宅へターゲットを変更後に設置、発火、妻は重傷、犯人検挙後に犯人からの供述で、前記ターゲット変更が判明したことから生活化こそがリスク軽減策である。」

しかしながら『災害は忘れた頃にやってくる』寺田虎彦の名言の如くにでもある。最近の大自然災害やテロ等の大規模事案は『大災害・事故・テロは忘れた処に』でもある。歴史的にも政権脆弱時代に多発化の傾向が教訓である。」

史実を概観する天災地変と政治混乱の重複発現の例は、

- 京都大地震元暦 2,7(1185) 予兆 壇ノ浦-平家滅亡 元暦 2,7.
- 安政時代(1854-1860) 予兆 嘉永 6(1853) ベリー浦賀来航.
- 安政東海地震・安政南海地震(M8.4).

安政江戸地震 安政 2(1855)-内陸直下型 1万人死.

安政台風 安政 3(1856)-震災疲弊の江戸 10万人死.

天災は脆弱な政権時に多発化は歴史の訓えの例からも国民としては、そのような時代には、備蓄や避難と互助や近助の紐帯の絆の再確認が不可欠であるところから、平素の生活に自宅、勤め先、その途上での対処を着に酒を酌み交わすことも、あながち無駄ではないし、情報は常に深化発展変化するところから、子供や近隣、同僚時には自分のスタッフから情報収集は 将に 閑々管理=危機管理である。」

卑近な例は数年前のスマトラ津波の際海岸のリゾートホテルで唯一助かった英国

人親子は、両親が途上の機内で子供に『今日学校で何を習って?』の問いに『明日到着のアジアの海岸は沖が白くなったらツナミよ』と先生の話が脳裏にあり、皆が海岸で白い異変海岸に見物に殺到した時、同家族のみはホテル屋上に避難して助かった実話を心に刻み、伝承したいものである。そのスパンとスケールの短期と拡大化は、人類発展の脆弱性との論もある。..

大自然災害は忘却以前に襲来している。テロは対岸の火災ではない実態と有識者の見落としに潜む怖さを見極める知見・眼識を涵養することがメディア・リテラシー上は不可欠な現代には極めて重要事項である。..

具体例として摘示したいのは、3年前の自民政権から民主政権への転機の選挙大敗北要因を総括の某”有識者”の見解曰く『自民政権は日露戦争の勝利は白兵戦の勝利と過信』と見誤って大東亜戦争に突入した旨の記事を記憶の方が多いと思います。..

そうした見解は..

① 欧州駐在武官の明石元二郎が当時の国家予算の25%を露の首都ペテルブルグでのレーニンの共産革命の武装蜂起に資金援助したことで、露は同国の東外れの203高地への軍事補給と首都防衛の二正面作戦を強いられたこと。..

② 青森連隊の長沼大尉率いる寒さに強い青森騎馬部隊数十騎はシベリア鉄道爆破の近代戦初のゲリラ戦法で補給路破壊を敢行、露の高地守備隊への食料・弾薬・兵員を困窮させたこと。..

③ 乃木將軍率いる陸軍の肉弾戦と東郷將軍の海軍は、長駆を馳せ参じたバルチック艦隊を日本海海戦での撃破は、艦隊の途中の補給港からの船底付着剤で減速航行の艦隊実態情報の基にT字航法の諸作戦が功を奏したこと。..

の史実はインテリジェンスとゲリラ戦法に正規軍の諸戦は三位一体で功を奏し、大國露に早期講和の選択肢を希求させたこと。..

このことは、世界の史家の統一見解である。..

本邦の国力を当時のTVの無い時代に各国の観戦武官から世界に発信、本邦の国威高揚に繋がったことが『白兵戦のみの勝利』はインフォメーション・リテラシーの観点からは、聊かインテリジェンス感覚に欠けることが否めない有識者見解であり、心したいものである。..

この観点から如何に多くの識者見解に潜む危険性を精緻に検証することで、唯一の真相発見が大事かを如実に物語る実例である。紙背眼光に徹することの訓えである。..

最近の例では1月16日のアルジェリア人質事件への内外識者のコメントを購読中の3紙とTVなどを見る限りでも、報ぜられていないことが散見される。..

最近 事故調査委員会や第三者機関とか検証委員会の名の下に国税で賄われる調査委員会は乱立気味、精緻に歴史上の教訓を汲んでいない報告書は、慙愧に耐えないものである。『アルジェリア人質事件検証委員会報告の要旨』も触れていない以

下の2点に刻目することが、危機管理を生活化する上で肝要なので特記することとした。」

① 何故 1月16日に某外国社との幹部会議設定を何故回避しなかったか。」

同日は特定記念日であれば当然に平素と異なる居住区から施設へ、或いは空港への出発時間と輸送手段に特別警護措置を採用する『対テロ回避策』を何故、履行しなかったかの情報発信は無かったこと。」

即ち 1月16日は要注意日である。」

であるならば この日に現地最高幹部と某社との会議は避け、他日にするか、決定済みの会議設定場所・時間・警護態勢等は直前に急速変更すること。」

テロリストの事前下見や内通者情報による陰謀を打破する内通者潰しを画策する安全秘策である。」

既に2001年7月「日本在外企業協会」『イスラム原理主義過激派の脅威』のpp-46には「イスラム」原理主義過激派によるテロの発生が懸念される『要注意日』一覧に『1月16日イラン革命によりパーレビー国王イラン脱出(1979)』との警戒日である。更に翌日はご高尙の湾岸戦争開始日(1991)でもある。」

② 在外公館の発生地管轄大使館活動状況が何故か報ぜられていない。」

情報収集と態勢確立は一朝一夕に確立は不可能なことは十分に認識している。現地語不通の場合は一層困難で、確立の時間と費用は莫大なもので、国家予算で運営されている在外公館にはその責任と能力に襟度の高い方々が国民の信託に応えるべく配備されているのであれば、その活動は、最優先で現地からの詳細な発信がある筈なのに無かった。この件に関しては各メディアの急派された近隣の駐在員やネット情報収集と誠に、インテリジェンス感覚にはお寒い限りで『アルジェリア人質事件検証委員会報告の要旨』の「不十分」の指摘程度では、本邦の技術を世界に広めて食重なる外貨を稼ぐ尖兵たる犠牲者は浮かばれない。」

何故 兆候把握が不可能であったか 公館員は事前警告を発したが 当日の勤務実態はどうであったか 大使・公使から一般館員までの勤務実態をも明らかにした上で明日からでもの態勢確立への具体的方針を伺いたいものであるのは、遺族・関係者の偽らざるお気持ちと忖度する次第である。」

これら論調の中で唯一元内閣情報室長(現日文大学長)は”政府は一生懸命やったが 教訓蓄積されず、日本は最先端の実践的テロ対策構築で人命を守るべき”と流石はインテリジェンスを本邦に初導入した方である。その反面一企業では実現不可能な貧困対策や外部情報の専門家の意見をもっとオープンにとは、自社のコンサルティング企業の営業活動的アドバイスは今後 PMSC^③への対処が各国間で問題とし

③ Private Private Military and Security Companiesは通称民間軍事警備会社を指し、英国のG4Sは125ヶ国に65万人派遣の上場大企業、欧米の財政難から軍事費削減下で、テロ情勢の厳しい地域や紛争国の軍事作戦の後方支援から、進出企業

で浮上することからも紙背眼光に徹したメディア・リテラシーに心したいものである。..

4 エピローグ..

前々号では..

Appreciate for your country assist Japan when 3.11.2011, triple disaster hit to our country を提唱し、東日本大震災の際に世界各国 146 ヶ国の支援に機会ある毎に感謝をと、更には本号でも"他人の慶事は毒より苦く 失敗・破綻は蜜より甘い"Great Happiness is bitter .But Failure is sweeter than Honey.との人の性にも言及しました。..

外交辞令は半分としても、外国人の賞賛のスタンスは異人種や異文化間でも、災害やテロなどの事案への対処と共通で、人類共通の相互信頼と相互尊敬を基のコミュニケーションと理解する今日この頃である。トルコは 300 年も前に自国船舶が和歌山県沖での遭難に際しての沿岸県民の献身的救助と犠牲者の供養の恩を忘れていない。先年の中東政変の際に孤立した日本人を国営トルコ航空が救出搬送を買って出たことは記憶に新しいことである。..

一月にスキー場^⑤で 4 人連れの豪州人との出逢いでは、北海道や長野の雪は、欧州への旅より近く良質な雪に加えて日本は安全、我が豪州と同じくテロの心配がないとの言であった。観光立国を目指す我が国は、来日外国人対応の良否が来日数の多寡に直に影響するものと国策支援の案内を買って出るスタンスを継続している。..

親切とは本来は無償の行為である。しかし 大きくみれば人に親切にすれば、その余徳が必ず還ってくる。つまり 親切は次々に広がり、その輪は自分をも包み込むものであることを渡航先で何百回も路傍の人々に道を尋ねたが、一度も間違っただけえられた経験は海外では皆無であることが証左である。..

親切や恩を忘れないスタンスと言え、当市のロータリー・クラブから卓話の要請により新年早々に応じたことがある。その際の講師紹介は、何と名誉会長の前市長でした。9 年程前に当市と姉妹提携都市のミズリー州インデペンデンス市を親善訪問団員募集にボランティアで応募した際に「帰路に NY 観光」とあった。当時は現在よりも治安情勢は厳しく、竹花豊広島県警本部長を都副知事に迎え『治安が第一』を各市区長に大号令を下していた情勢下にあった。..

一親善訪問団員の私は市長の登庁時に「治安第一の時期に NY 観光とは帰国したら食方はりコールに遭います。」と迫った。市長室で面談の結果は都庁へ助役が連絡

の要請で警備警備の退役特殊部隊軍人らが重武装で警戒、国際的制約は 08 のモントルー文書があるが本邦は未加盟、公海の警備性や武器使用で過去にも問題があり将来的にも一定のルールが要請されている。Source Access&Date:日経平 25.2.113 版、6 面、「広がる軍事警備会社」を元に筆者作成。..

⑤ : 平成 25 年 1 月 26 日岩倉スキー場 12℃..

「したが、国際間の行政の長の表敬訪問は、猪突には困難との回答を市長は「食方の人脈で可能なら観光を犠牲にしても市議会議長共々、副知事指示もある時期で、是非」との回答で、折衝の結果は NYPD 公安委員会委員長表敬を「草の根外交」で実現、国の機関誌の紹介や日大電子マガジンにも掲載された経緯がある。」

そのようなことから元市長からの面映い講師紹介に遭遇し、昼食後にも拘わらず終始熱心な面々を前に、緊張一杯で済ませたところである。」

「第二のウサマ・ビンラディン」ベルモフタルは 1/16 のアルジェリア人質事件の首魁^⑤で、その殺害をチャド軍 3/2 に発表があった。確認中で、本作戰は多くの犠牲者と多くの国々が入り組んでいるところから、「作戦成果の誇張」との見方もあり確認中である。」

先日公開されて世界が注目の海賊版も出回っている『ZERO DARK THIRTY』を封切日に観たところ、主権侵害とパキスタンが別作作成を仄めかす事情も伺える程の作品であった。米 CIA と世界最強の米海軍シールズのヒューマンミントな連携と情報分析・評価の現場や情報確認の最前線にトップ決断の場面が興味をそそる。」

特に過去に奇襲作戦でカター政権時代にイランで砂漠にヘリ墜落の教訓を活かしたとも思えることが描かれていた。複数機での奇襲で一機が現場で墜落の際に後続支援機が作戦終了間際に救援に到着、離脱する直後にパキスタン空軍が察知して飛来するのはややフィクション?とも真実を知らない私は思いを巡らしてプレスシートを買い求めたが、言及されていなかったのが心残りであった。必見の作です。」

BRICs は BRICS と南アフリカを含むことへと 2001 以来の BRICs が変化していることの世界情勢はこの語創案者の米 G・サックスのオニール氏の引退声明の影響でもあるまいし、最近の JIB に一矢報いる情報発信の一端であれば望外の幸せである。」

ここまでのご傾注には心から御礼申し上げます。何卒 忌憚のないご叱正とご示唆をお願い致します。啓蛭の日。」

ホワイトアウトで亡くなられた方の無念さは察するに余りある春の日です。」

“親切は社会を結びつけている金の鎖である” ゲーテ。」

Friendship is stronger than kindred. 友情は血族よりも強し。」

⑤ : 刑務 77 条に限定する首謀者の意。」

企業における情報セキュリティ対策

—不正アクセス防止の対策と提言— 2005.3

坊農 豊彦

日本大学大学院総合社会情報研究科

IT Security Unprotected in Private Corporations

— Preventive Measures against Illegal Access to their Information Assets — Mar,2005

BONO Toyohiko

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Study

In this essay I will consider how to take preventive measures against illegal access to a computer system within a company from a viewpoint of “human” elements. When IT security is put in a dangerous situation, and accidents that expose IT security to various risks happen, what is the most important factor? Accidents occur because people who use computers and IT systems are little interested in unlawful access.

Highly advanced IT security apparatuses and systems are of little use to prevent accidents. Accidents cannot be prevented by technical means alone. People who use computer systems must realize they themselves will be able to prevent accidents if they understand IT security systems properly and know what are most effective preventive measures against unlawful access.

要 旨

近年、インターネットの利用人口は急速に拡大し、それと同時にコンピュータの利用形態も多様化している。企業はIT革新をいち早く取り入れ、社内のコンピュータは低価格のパーソナルコンピュータが主流なり、パーソナルコンピュータをLANに接続すれば即時にインターネットが可能になったのである。それにともない、企業内にあるコンピュータシステムはインターネット経由したコンピュータ不正アクセス(以下、「不正アクセス」)の被害をうけている。不正アクセスされたコンピュータシステムは被害をうけるだけではなく、他のコンピュータシステムへの攻撃に悪用される危険性が高まっている。

企業内にあるコンピュータシステムの情報データは、顧客、社員、製品内容などの重要な情報資産であり、不正アクセスが原因で情報データが外部へ流出すると、企業の信用問題や訴訟問題に発展するケースもある。

企業でコンピュータを利用する社員は、不正アクセスの脅威からコンピュータを守り、企業内におけるコンピュータ業務を安全に運営しなければならない。

この論文は、社内の一般コンピュータ利用者を対象に広くコンピュータセキュリティの知識を向上させ、安全かつ効率のよいコンピュータ業務を運営することを目的にしたものである。

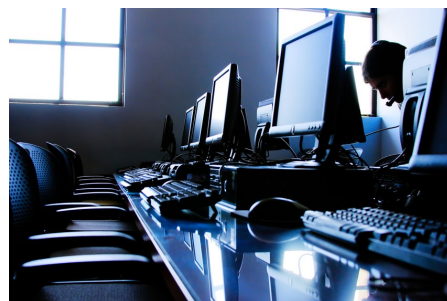
第一章では、不正アクセスの範囲と定義を明確する。実際に企業で日常発生している不正アクセスの目的や被害の影響度や不正アクセス行為者の動機や手法などについて分類して不正アクセスの実態を論ずる。

第二章では、わが国における各組織でのセキュリティ対策の課題を論ずる。不正アクセスに対する現行法制度、公共機関や国際標準規格で策定しているセキュリティガイドラインを示し、現状、企業におけるセキュリティ対策の一般的な手法を示す。

第三章では、セキュリティマネジメントの導入方法を論ずる。今後、企業のセキュリティ対策を強化するためには、技術とルールのコンビネーションが重要である。ルールとは企業が保有する情報資産を守る具体的な方針や規定を明文化するセキュリティポリシーを策定することである。

第四章では、セキュリティポリシーでも想定できない不正アクセスが発生した場合の対応措置と不正アクセスを発生させない組織体制を確立するために全社員各自の意識改善が必要であることを論ずる。

大半の企業はセキュリティ対策を急務に進めている。しかし、不正アクセスは、ますます複雑化する傾向にある。今後は技術で防御するセキュリティ対策は限界がある。技術的に優れたセキュリティ対策ツールを導入し企業組織に合致したセキュリティポリシーを策定しても、結局はコンピュータシステムを利用する社員がセキュリティに対して意識を持たない限り、企業におけるセキュリティ対策は有効に効果が期待できない。そこで本論では社員各自にセキュリティを認識させるための教育や罰則を用いて安全なコンピュータ業務を運営する提言を行うものである。



編集後記

2月12日、北朝鮮は3度目の核実験を行った。北朝鮮はなぜ世界を敵に回してまで核開発を進めるのか。その最大の理由は100万人の朝鮮人民軍が、兵器の老朽化と士気の低下により、米軍や韓国軍に対して無力になりつつあるからだ。このような窮状を救ってくれるのが核弾頭を搭載した弾道ミサイルというわけである。北朝鮮は外部からの圧力から体制を守るために強大な軍事力を保持する一方、内部からの圧力による体制崩壊を防止するために国民を厳しく統制している。その究極の目的は、体制を維持することで一握りの特権階層の豊かな生活を維持することにある。3代世襲が成功したのは、厳しい国民統制を継続することに成功したこと、強大な軍事力を保持し韓国を人質とすることで米国の武力行使を何度も断念させることに成功したことで、体制を守り特権階層の既得権益を維持できたからである。既得権益を維持したいのは人間の性であろうが、それが極端な形で表れているのが北朝鮮という国家なのである。

高橋健太郎

